

大阪社会保障推進協議会
会長 井上 賢二 様

田尻町長 栗山 美政

2020年度自治体キャラバン行動・要望書について(回答)

令和2年6月9日付けで要望のありました項目について、下記のとおり回答いたします。

記

1. 自治体の職員削減をやめ、緊急時にも市民救済にこたえられる職員配置をしてください。その際は非正規ではなく正規職員での採用を行ってください。

【回答】可能な限り効率的かつ効果的な組織運営のもと、何よりも住民へのサービスの低下を招くことのないよう、定員管理計画に基づき、計画的な採用を行って参ります。

2. 各市町村独自の現金支給をいち早く、かつ何度も行ってください。

【回答】本町では独自施策として、子育て世帯への支援、地域経済活性化町民生活への支援等を行ってまいりました。今後につきましても、社会情勢等を踏まえ検討を行いたいと考えております。

3. 国に対して特別定額給付金の第二弾、第三弾を行うよう強く要請してください。

【回答】特別定額給付金については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国民生活や経済への影響を総合的に判断して給付されることになったものであるため、今後の給付においても、国において適切に判断されるものと考えております。

4. 各市町村独自に地域で活動するNPO、子ども食堂等と連携し、フードバンク・フードドライブ・フードパントリー事業を立ち上げ、「食うに困っている」子ども、学生、シングルマザー、高齢者はじめ市民に食べ物が届くようにしてください。

【回答】生活困窮世帯等につきましては、いち早く状況を把握するとともに町社協及び府社協協力のもと食材提供を含め対応を行います。

5. 小中学校の給食費を無償化してください。休校中も必要な子どもたちのために安心・安全・おいしい給食の提供を行ってください。保育所・こども園・幼稚園などの副食費を無償化してください。

【回答】田尻町の保育所・幼稚園については、既に給食費の無償化を実施しております。また、平成31年度より、将来の田尻町を担う子どもたちに対し、町・校園所・家庭・地域ぐるみでさらなる子育て支援と食育の推進を図るため、大阪府内で初となる学校給食の無償化を実施しております。

6. 税・国民健康保険料・介護保険料などの値上げを行わず、さらに大幅な減免制度を行ってください。国民健康保険傷病手当は被用者だけでなく自営業者やフリーランスにも適用拡大をしてください。6月の納付書送付時には、傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシをいれ周知を行ってください。なお、申請については窓口での三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。

【回答】本町においては、「住んで良かった」「住んでみたい」と感じていただけるまちづくりを目指し、働く世代への応援策として、平成29年度より個人町民税の10%減税を行っております。

また、新型コロナウイルス対策としまして、『徴収猶予の特例制度』について、ホームページにアップし、申請書類等についてもダウンロードできるようになっております。

国民健康保険料につきましては、大阪府国保運営方針に基づき令和5年度までに段階的に大阪府標準保険料率に近づけて参りたいと考えております。

しかしながら、令和2年度に限っては、新型コロナウイルス感染症の経済的な影響軽減策として、国民健康保険に加入している全被保険者に対して、一律に減免措置を行っております。

国民健康保険傷病手当金について、国の基準を上回って支給することについては、特別調整交付金の対象外となり、保険料にも影響することなどから実施する考えはありません。

国民健康保険料減免制度については、6月の納付書送付時には、独自に作成したチラシを同封するとともに広報、ホームページ等で広く周知を図っております。

減免申請については、個々の世帯の収入状況等を詳しく聞き取る必要があるため、申請書については窓口での配布を原則としておりますが、来庁が困難な場合には、ホームページから申請書をダウンロードすることも可能となっており、一人ひとりの状況に応じた柔軟な対応を行っております。

7. 生活保護、住居確保給付金などの申請は簡易にし、三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。

【回答】本町の場合、生活保護、住居確保給付金の申請受付等は、大阪府岸和田子ども家庭センターで行っていただいております。

8. 新型コロナ感染症で明らかになったように医療体制確保が急務です。地域医療構想を抜本的に見直すよう国、大阪府に働きかけてください。自治体として発熱外来を医師会、公立病院等と協力して確保してください。医療機関や妊婦をはじめ必要に応じてPCR検査がうけられるように拡大してください。

【回答】大阪府や地域の医師会の協力を頂きながら泉南地域の泉佐野市以南の3市3町で働きかけに努めていきたい。また、町村長会を通じて大阪府へ要望に努めたい。

9. 堺市・東大阪市・豊中市・高槻市・枚方市・寝屋川市・吹田市・八尾市は市立保健所の機能強化をはかってください。それ以外の自治体は保健所機能の強化を行うよう大阪府に強く要望してください。地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所を大阪府・市直営に戻し、人員予算を拡充するよう大阪府に要望してください。

【回答】泉佐野保健所とは、いつでも連絡が取られるように体制を整えています。

本町避難所の感染対策等を踏まえた整備に向けた体制作りにおいても本町危機管理部局と健康部局、保健所と府災害対策担当部局と各部局が関係を図りながら進めています。

10. マスク・消毒液・フェイスシールド・防護服・グローブ・ゴーグルなどを大阪府と協力して必要数を全医療機関および介護事業所等に配布してください。

【回答】これまでに、町内の医療機関、介護事業所等へのマスク・消毒液フェイスシールド等の配布を実施してきました。

大阪府からは、妊婦の方、障害者へのマスク配布等の支援があり、本町が配布を実施しています。

11. 患者・利用者減による医療機関・介護事業所・障害者事業所等の経営困難に対する赤字補填を国・大阪府に求めてください。

【回答】国補正予算により支援の拡充が行われているところですが、更なる支援について要望を検討してまいります。

12. 「ステイホーム」が長引き、生活困窮や先行きの不安、養育疲れなどで、児童虐待やDVの可能性が高まる中、早期に把握し解決するための手立て、関係部署との連携をすすめてください。

【回答】外出自粛要請に伴い、ウォーキングポイント事業や自宅でできる体操などを町ホームページに動画を掲載して、健康の維持啓発に努めてまいりました。

また、妊産婦の方々には健診事業の延期をお知らせする際には、近況の確認や場合によっては、個別面談へ繋げるよう寄り添った対応を心がけてまいりました。

ステイホーム中においても、各所属機関より電話や訪問でフォローする等、早期把握に心がけ、必要に応じて関係機関と連携しております。

13. 自然災害の発生に備え、避難所で感染が広がらないように感染予防策を早急に具体化してください。

【回答】今般の対応で一般的に言われている「ソーシャルディスタンス(3つの蜜)」や消毒対応などを踏まえ、国から示された「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について」や大阪府から示された「避難所運営マニュアル作成指針」などに基づき、本町の避難所運営マニュアルにおきましても当該感染症などの対応を加味してまいります。また、それらを踏まえ、パーティーションなどの感染症対策用品の整備と併せ、指定避難所において感染症対策を講じた開設・運営の訓練を実施し、検証及び確認を行っていきたくと考えております。